



スリーエム ジャパン株式会社

2022 年 2 月 8 日

3M、2021 年第 4 四半期と通期の業績を発表

当資料は、3M 社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が 2022 年 1 月 25 日（現地時間）に発表した報道資料を和訳したものです。

第 4 四半期のハイライト

- 売上高は前年同期比 0.3%増加して 86 億ドルに、既存ビジネス※（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨ベースでの売上高は前年同期比 1.3%増加
- 一株当たり利益は 2.31 ドル
- 営業活動によるキャッシュフローは 20 億ドル、調整後のフリーキャッシュフローは前年同期比 30%減の 15 億ドル
- 配当と自社株買いにより 18 億ドルを株主に還元
- NEOGEN Corporation とのリバース・モリス・トラスト取引を含むフードセーフティ製品事業の売却を発表

2021 年通期のハイライト

- 売上高は前年比 9.9%増加して 354 億ドルに、既存ビジネス※（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨ベースでの売上高は前年比 8.8%増加
- 一株当たり利益は、前年同期の 9.36 ドルから 8%増加して 10.12 ドル
- 調整後の一株当たり利益は、前年同期の 8.85 ドルから 14%増加して 10.12 ドル

3M が 2021 年第 4 四半期と通期の業績を発表しました。

マイク・ローマン会長兼最高経営責任者は次のように話しています。

「3M は困難な外部環境の中でもお客様へのサービス提供に絶えず注力し、第 4 四半期も特に 12 月を中心に堅調な業績を達成しました。サプライチェーンの混乱にも効果的に対応しつつ、価格設定の取組やコスト削減を順調に進めることができました。

2021 年を通して、好業績を維持しており、通期で 10%の売上増ならびに堅調なキャッシュフロー、さらに一株当たり利益の大幅増も実現しました。株主の皆様には多額の現金を還元するとともに、債務の削減を進め、世界各国での COVID-19 対応を支援しました。今後も積極的にポートフォリオの管理や業務改善を図りながら、長期的な成長の促進に向けて急成長市場への投資を優先的に進めると同時に、サステナビリティへの取組も加速させていきます。2022 年も、3M がビジネスの成長を持続させるとともに、人々のより豊かな生活のために科学を活用する新たな方法を編み出していくと確信しています。」

第4四半期の業績

売上高は前年同期比で 0.3%増加して 86 億ドルでした。既存ビジネス※（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨ベースでの売上高は前年同期比で 1.3%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少は前年同期比で 1.0%でした。

ビジネスグループ別の売上高は、コンシューマーで 4.1%、ヘルスケアで 0.7%増加しましたが、トランスポートेशन&エレクトロニクスで 1.5%、セーフティ&インダストリアルで 2.2%減少しました。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は、コンシューマーで 4.9%、ヘルスケアで 1.6%増加しましたが、トランスポートेशन&エレクトロニクスで 0.4%、セーフティ&インダストリアルで 1.3%減少しました。

地域別の売上高は、北米・ラテンアメリカで 2.1%増加しましたが、アジア太平洋地区で 0.2%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で 4.5%減少しました。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は、北米・ラテンアメリカで 2.2%、アジア太平洋地区で 1.4%増加しましたが、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で 1.9%減少しました。

一株当たり利益は 2.31 ドルで前年同期比で 4.0%減少しました。営業利益は 16 億ドル、営業利益率は 18.8%でした。

営業活動によるキャッシュフローは 20 億ドル、調整後のフリーキャッシュフローは 15 億ドル、調整後のフリーキャッシュフローコンバージョンは 110%でした。また、今期は 18 億ドルを株主に還元しましたが、そのうち 8 億 4,800 万ドルが配当、9 億 3,800 万ドルが自社株買いによるものでした。

第4四半期のビジネスグループ別の業績

セーフティ&インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで 2.2%減少して 31 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は 1.3%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が 0.9%でした。既存ビジネス※の売上高は、クロージャー・アンド・マスキング製品、研磨材製品、テープ・接着剤製品、電力マーケット、オート・アフターマーケットで増加しましたが、ルーフィンググラヌルズ（屋根用砂粒）、安全衛生製品で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 21.7%減少して 5 億 4,300 万ドル、営業利益率は 17.7%でした。

トランスポートेशन&エレクトロニクス

- 売上高は、米ドル建てで 1.5%減少して 23 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は 0.4%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が 1.1%でした。既存ビジネス※の売上高は、コマーシャルソリューションズ、化学製品で増加しましたが、エレクトロニクス、トランスポートेशनセーフティ、自動車産業システム及び航空宇宙事業で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 14.7%減少して 4 億 600 万ドル、営業利益率は 17.6%でした。

ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで 0.7%増加して 23 億ドルでした。既存ビジネス※の売上高は 1.6%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が 0.9%でした。既存ビジネス※の売上高は、フィルター製品、フードセーフティ製品、ヘルス・インフォメーション・システムズ、歯科用製品で増加しましたが、医療用製品で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 1.6%減少して 5 億 3,600 万ドル、営業利益率は 23.6%でした。

コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで 4.1%増加して 15 億ドルでした。既存ビジネス※の売上高は 4.9%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が 0.8%でした。既存ビジネス※の売上高は、コンシューマヘルス&セーフティ、文具・オフィス、ホーム・インプルーブメント、ホームケアで増加しました。
- 文具・オフィス、コンシューマヘルス&セーフティ、ホーム・インプルーブメント、ホームケアで増加しました。
- 北米・ラテンアメリカ、アジア太平洋地区で増加しましたが、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 0.4%減少して 3 億 1,600 万ドル、営業利益率は 21.4%でした。

2021 年通期の業績

2021 年通期の売上高は、前年比で 9.9%増加して 354 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は前年同期比で 8.8%増加し、買収・事業売却による減少が 0.5%、外貨換算の影響による売上高の増加は前年同期比で 1.6%でした。

米国の GAAP ベースの一株当たり利益と調整後の一株当たり利益はともに 10.12 ドルで、各々8%増、14%増となりました。通期の営業利益は 74 億ドル、営業利益率は 20.8%でした。

営業活動によるキャッシュフローは 75 億ドル、調整後のフリーキャッシュフローは 60 億ドル、調整後のフリーキャッシュフローコンバージョンは 101%でした。投下資本利益率は 19.5%でした。

3M は 2021 年通期で 34 億ドルの配当を実施し、22 億ドルの自社株買いを行いました。

Forward-Looking Statements

This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or prospects. Among the factors that could cause actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, regulatory, capital markets and other external conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters

or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) risks related to public health crises such as the global pandemic associated with the coronavirus (COVID-19); (3) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (4) liabilities related to certain fluorochemicals, including lawsuits concerning various PFAS-related products and chemistries, and claims and governmental regulatory proceedings and inquiries related to PFAS in a variety of jurisdictions; (5) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2020, and any subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"); (6) competitive conditions and customer preferences; (7) the timing and market acceptance of new product offerings; (8) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials, labor, and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand and wages, logistics, manufacturing site disruptions or supply chain interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) the impact of acquisitions, strategic alliances, divestitures and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business strategies, and possible organizational restructuring; (11) operational execution, including scenarios where the Company generates fewer productivity improvements than estimated; (12) financial market risks that may affect the Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; (13) the Company's credit ratings and its cost of capital; and (14) tax-related external conditions, including changes in tax rates, laws or regulations. Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports), as updated by applicable Current Reports on Form 8-K. The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.